

～事業報告～

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告の内容報告の件（1/6）

Ⅰ はじめに

多摩市シルバー人材センターは、昭和55年3月18日に多摩市高齢者事業団として発足し、就業を通じて社会参加を求める健康で働く意欲のある、60歳以上の高齢者に臨時的・短期的又は軽易な作業の就業機会を組織的に確保・提供し、就業の受け皿として重要な役割を果たしてきました。

シルバー人材センター事業は昭和61年に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により法制化され、平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革関連3法案の施行により、当センターも平成23年4月1日に公益社団法人への移行を行いました。この移行を機に平成24年3月、今後の当センターが進むべき方向を示す「中長期計画（前期）」を策定し、さらに平成29年度から同計画（後期）をスタートさせました。この計画はセンターの理念である「自主・自立」「共働・共助」のもと、「明るく楽しい職場～生きがい、やりがいのある職場～」「事故ゼロの職場」「自立安定した経営」の3つを基本方針とし、その実現に向けた取り組みを示したものです。

平成29年度は新たな中長期計画の初年度として、会員及びセンターの更なる発展を目指し諸施策に積極的に取り組みました。

会員数は、近年全国的に減少傾向にあり、全国シルバー人材センター事業協会が平成36年度100万人を目標とした会員計画を掲げるなかで、当センターも会員拡大の施策に積極的に取り組んだ結果、前年度より28名大幅に増加し874名となりました。また就業実人数は806人で前年度と同数になり、就業率（請負）は都内のシルバー人材センターと比べてトップクラスの92.2%（派遣を含めると98.1%）となりました。就業機会の拡大については、派遣事業が本格実施2年目に入り、市・都及び国の補助金を生かして様々な広報、販促活動を展開するなど組織を挙げて取り組んだ結果、マスコミにも取り上げられ、実績は都内58センター中トップクラスの成果を挙げることができました。事業実績については、社会経済状況が厳しさを増すなかで、会員のご尽力等により請負と派遣を合わせて482,770,673円となり、前年度比4.2%増と前年度に引き続き増加となりました。

また、平成29年1月から始めた介護予防・日常生活支援総合事業を進めて、実績を挙げるとともに、安全・適正就業では、「慣れからくる事故の防止」を年間テーマに掲げ、安全・適正就業推進委員会やリーダー会議、スマートフォンの活用等により、組織が一丸となって事故防止に取り組ましました。危機管理への対応では、発電機の導入やセンターで初めての防災訓練を実施しました。

平成29年度はこうした諸施策や経営基盤の強化、就業品質向上等に取り組み、センターのブランド化をめざして一致団結し、中長期計画のサブタイトル「夢と希望の明日へ」向かい、計画実現への歩みを着実に進めました。

～事業報告～

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告の内容報告の件（2/6）

以下、中長期計画の柱に沿って、取り組んだ主な事業について述べます。

II 主な事業

中長期計画に沿って、取り組んだ主な事業は次のとおりです。

1 明るく楽しい職場～生きがい、やりがいのある職場～

(1) 会員の拡大

会員拡大のため入会の機会拡充や、退会申出会員と面談を行い会員継続に努めました。具体的には前年度に続き入会パンフレット全戸配布や、出張入会説明会3回、女性限定入会説明会2回、HP仮入会手続きなど入会のチャンスを広げる一方、退会申出者に対しては三役・事務局による丁寧な対応を行いました。また女性理事及び女性会員による女性会員拡大イベントを4回開催するなど様々な取り組みの結果、会員数は前年度比3.3%増の874名となりました。

(2) 就業機会の拡大

就業機会を多くの会員に公平に提供するため、請負では就業の基準に基づき公開募集を4回開催し、募集会場で就業相談を行いミスマッチの低減に努めました。派遣では、会員の希望や経験等を参考にコーディネートし就業機会を提供しました。また新規就業先の開拓やワークシェアリングの推進、最長3年就業ルールの遵守に加えて、緑樹管理やホームメンテナンス、筆耕等技能系職種研修の充実などに取り組んだ結果、全体の就業率は98.1%と都内でトップクラスとなっています。

(3) 就業品質の向上

センターの仕事はプロとして高い就業品質が求められます。品質向上に向け、外部講師による接遇向上研修を含む就業内定者研修を4回、職群別リーダー会議2回、新任リーダー研修1回を開催し、住宅ではコーディネーターが年間を通して就業品質向上巡回を行いました。こうした中で12月に民間や住宅、派遣を対象にお客様アンケートを行った結果、高い評価をいただきました。さらに1月リーダー・サブリーダー168名が参加し、就業品質向上研修を開催しました。

(4) 社会貢献活動

公益法人移行に伴い定款に「社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業」が加えられました。センターは会員の主体的な社会貢献活動を支援する観点から、この事業を実施しています。平成29年度は、総合福祉センターでのパソコン無料相談会(10回、参加者20名)や9・10月に開催された市の長寿を共に祝う会の会場設営(参加者31名)、10月開催の市内3駅前放置自転車クリーンキャンペーンに参加(9名)しました。

～事業報告～

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告の内容報告の件（3/6）

2 事故ゼロの職場

（1）安全就業の推進

安全はすべてに優先するを基本に、「慣れからくる事故の防止」をテーマに掲げ、安全就業に全力で取り組みました。具体的には安全・適正就業推進委員会4回、AED講習を含む職群別リーダー会議2回の開催、全就業先に貸与したスマートフォンの活用、安全・適正就業推進委員会正・副委員長、担当理事、事務局による安全周知巡回等を実施しました。平成29年度は傷害事故5件、賠償事故9件が発生しましたが、事故再発防止懇談会を開催し再発防止に努めました。

（2）適正就業の推進

近年偽装請負が社会問題となる中、適正就業の重要性が一層高まっています。センターはコンプライアンスを第一に、契約書の見直しや就業実態の把握、是正など適正就業を推進しました。また請負での受託が難しい場合は派遣でお客様のニーズに応えるよう努めました。近々東京労働局による調査が予測される中、財団による適正就業巡回指導等を改善に生かすと共に、国の適正就業ガイドラインの会員周知と共に、1月の全体研修会で適正就業をテーマに研修を行いました。

（3）危機管理とBCPの推進

文科省によれば、南関東でM7クラスの地震発生確立は30年以内に70%と予測されています。センターは平成26年に策定した「危機管理及びBCP（事業継続計画）マニュアル」を進めて、非常時対応として発電機を購入し電源を確保して、事務局機能を数日間維持できるようにしました。また、センターで初めての防災訓練を実施しました。さらにスマートフォンの本格活用により、就業先と理事、事務局との双方向の連絡体制を整え非常時に備えました。

3 自立安定した経営

（1）財政基盤の安定強化

現在の財政は借入金は無く、運営資金も安定している状況にあると言えます。財団による会計点検指導でも、財務諸表及び会計管理状況は「高レベルで良好」との評価を頂きました。社会環境が大きく変化する中で、「選択と集中」の観点から、持続的発展をめざして経営を進めました。派遣を筆頭に活力を生む積極予算の編成、市長・市議会への支援要請、補助金の最大限の確保、事業拡大と配分金の充実、事務経費の確保などを通して、財政基盤の安定強化を進めました。

～事業報告～

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告の内容報告の件（4/6）

（2）事業実績

平成29年度は、経済の緩やかな回復基調と営業努力により、請負と派遣を合わせた全体の事業実績の総額は、482,770,673円で前年度より19,368,502円、4.2%の増加となりました。請負実績額439,009,666円の内訳は公共210,433,862円で前年度より0.5%増、民間228,575,804円で前年度より2.4%減となり公民比率は公共48%、民間52%となりました。本格実施2年目の派遣事業は43,761,007円で前年度対比218.9%と大幅増となり、事業実績拡大の牽引役となりました。

（3）就業の場の開拓

会員に新たな就業機会を提供できるよう、就業開拓に組織を挙げて取り組みました。まずはセンター知っていただくため、事務所看板のリニューアル、市の広報やHP・郵便局・バスへの広告、インターネット検索連動型広告等を行いました。また企業へのDMや販促グッズ頒布、センターHPからの直接受注、さらに既契約のお客様へ働き掛け、派遣や指定管理業務、公共の配布事業、総合事業等新たな就業の開拓を進め、平成30年度にかけて新規就業が実現しつつあります。

（4）理事・理事会の役割強化

組織統治上特に重要な理事・理事会について、昨年の総会で新たな第4期理事体制が開始し、安定的持続的な経営や危機管理、ブランド化等をめざし、毎月の理事会で開催し予算及び業務執行の決定、理事の職務執行の監督等を行いました。また各理事が職群を担当し、安全周知巡回や事業運営に責任を持つ一方、各種委員会を適宜開催しました。さらに三役常勤体制を強化し会員主導の経営体制の充実や、市議会超党派議員との意見交換、定款等の最適化等に取り組みました。

（5）事務局体制の充実

事務局はセンターの事業を円滑に行うための部門であり、その充実を図ることは会員及びセンターの発展に直結します。平成29年度は正職員を中心とした責任と機動力のある組織をめざして、事務局体制の充実に取り組みました。具体的には職員の早期育成と昇任制度の積極的活用により、局長職にプロパー職員を登用するとともに、主任の昇任及び中堅職員の採用により、主任3名体制を採り、また嘱託・臨時職員の効果的活用により、組織の活性化を図りました。

～事業報告～

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告の内容報告の件 (5/6)

4 総会、理事会及び委員会等の開催状況

下記のとおり総会、理事会及び委員会等を開催しました。

(1) 定時社員総会

開催年月日	主な内容
第7回 平成29年6月23日(金) パルテノン多摩小ホール 会員数907人 出席者136人 (委任599人・議決権行使0人)	1 平成28年度事業報告の件 2 平成29年度事業計画の件 3 理事10名の選任の件 4 平成28年度決算の承認の件

(2) 理事会

開催年月日	主な内容
第1回 平成29年4月28日(金)	1 会員入会について 2 第7回定時社員総会の招集決定について 3 平成28年度事業計画(案)について 他
第2回 平成29年5月26日(金)	1 平成28年度決算の承認について 2 会員入会について 3 理事候補者の選任について 他
第3回 平成29年6月23日(金)	1 理事長・専務理事・常務理事の選定 2 各理事の役割分担について 3 会員の入会について 他
第4回 平成29年7月28日(金)	1 会員入会について 2 費用弁償規程の一部改正について 3 市議会健康福祉常任委員会との意見交換について 他
第5回 平成29年8月25日(金)	1 会員入会について 2 市長及び市議会への平成30年度予算要望について 3 平成29年度第1四半期予算執行状況報告について 他
第6回 平成29年9月22日(金)	1 会員入会について 2 厚生労働省シルバー人材センター関連予算平成29年度概算要求について 3 市長及び市議会議長への平成29年度予算要望について 他
第7回 平成29年10月27日(金)	1 会員入会について 2 平成30年度予算編成方針について 3 AEの選任について 他
第8回 平成29年11月24日(金)	1 会員入会について 2 平成30年度第8回定時社員総会の開催について 3 定款変更等について 他
第9回 平成29年12月28日(木)	1 会員入会について 2 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正について 3 定款の変更等について 他
第10回 平成30年1月26日(金)	1 会員入会について 2 平成30年度年間行事予定表について 3 シルバー派遣事業について 他
第11回 平成30年2月23日(金)	1 会員ユニフォーム貸与規程の一部改正について 2 平成30年度事業計画(案)について 3 平成30年度予算(案)について 他
第12回 平成30年3月23日(金)	1 平成30年度事業計画について 2 平成30年度収支予算について 3 業務執行理事選任の件 他

～事業報告～

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告の内容報告の件 (6/6)

(3) 委員会等

会議名	回数
経営会議	毎週
安全・適正就業推進委員会	4回
就業品質向上研修(全体会議)	1回
安全職場リーダー会議(7職群別)	2回
就業者選考委員会	4回
配分金検討委員会	3回
事故再発防止懇談会	11回
就業適正審査委員会	5回
A E 会議	7回

(4) 就業研修 (会員)

研修名	開催日	参加者	備考
内定者研修	6月26日	54名	接遇向上研修も実施
	9月8日	41名	接遇向上研修も実施
	12月8日	41名	接遇向上研修も実施
	3月9日	57名	接遇向上研修も実施
新任リーダー研修	5月10・11日	106名	
就業品質向上研修	1月29日	168名	会場：ヴィータホール